

2025 年 9 月 19 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 8 月全国消費者物価

政策要因がコア CPI を押し下げるも、物価の上昇基調は引き続き強い

経済調査部

エコノミスト
シニアエコノミスト中村 華奈子
久後 翔太郎

[要約]

- 2025 年 8 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%であった。前月から伸び率が縮小したが、政策要因によりエネルギー価格上昇率のマイナス幅が拡大したことが主因だ。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は、同+3.3%であった。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、3 カ月後方移動平均値では前月比年率+2.9%であり、物価の上昇基調は引き続き強い。
- 2025 年 8 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーのマイナス幅が拡大したほか、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）と耐久消費財のプラス幅が縮小した。半耐久消費財はプラス幅が拡大した。サービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 基調的な物価は前年比+2%程度で推移するとみている。エネルギー高対策は物価の押し下げ方向に働く。食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。だが、米に関連する品目への波及が継続することで、食料価格上昇率は当面の間低下しにくい状況が続くだろう。また、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25 年 8 月 CPI:政策要因でコア CPI 上昇率は縮小も物価の基調は引き続き強い

2025 年 8 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%であった（図表 1）。前月（同+3.1%）から伸び率が縮小したが、政策要因によりエネルギー価格上昇率のマイナス幅が拡大したことが主因だ。

こうした政策要因の直接的な影響を受けない生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI では、前年比上昇率は+3.3%だった。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、8 月の新コアコア CPI は前月比+0.3%と、伸び率は前月から高まった。3 カ月後方移動平均値で見ても年率換算+2.9%であり、日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である 2%を上回って推移している。物価の上昇基調は引き続き強いといえるだろう。

賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっているという傾向が見られる¹。こうした投入コストの増加も物価の上昇要因となっている。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

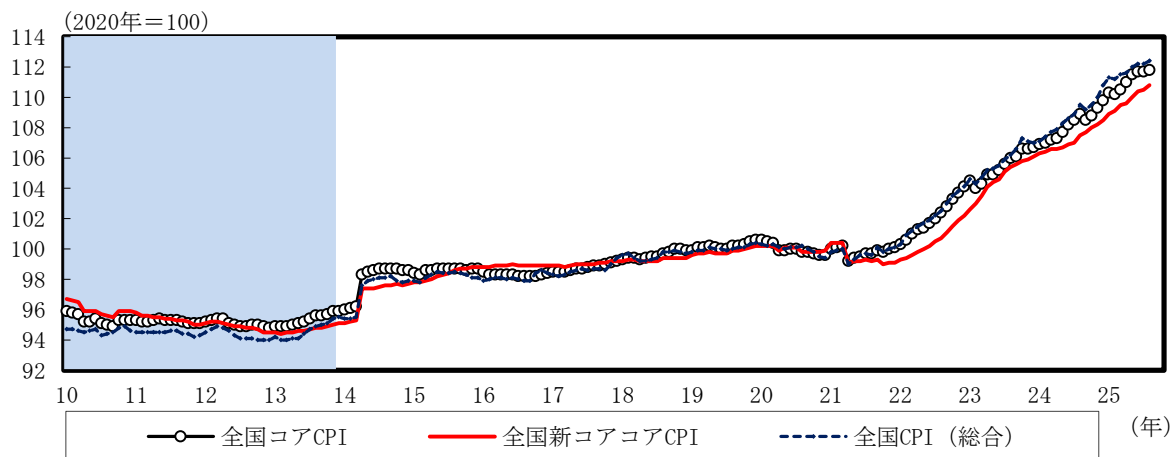
	2025年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国コアCPI	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7
コンセンサス								2.7
DIR予想								2.7
全国新コアコアCPI	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3
東京都区部コアCPI	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9	2.5
新コアコアCPI	1.9	1.9	2.2	3.1	3.3	3.1	3.1	3.0

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、当社の「[第224回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025年3月11日）を参照。

エネルギー高対策の再開に加えて米価格上昇率の低下などがコア CPI の押し下げ要因

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲3.3%）のマイナス幅が前月から拡大したほか、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同＋6.9%）と耐久消費財（同＋1.2%）のプラス幅が縮小した。他方、半耐久消費財（同＋2.8%）はプラス幅が拡大した。サービス（同＋1.5%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、電気代（7月：前年比▲0.7%→8月：同▲7.0%）と都市ガス代（7月：同▲0.9%→8月：同▲5.0%）のマイナス幅が拡大した。いずれも、政府のエネルギー高対策が7月使用分（8月請求分）から再開したことによる影響だ。

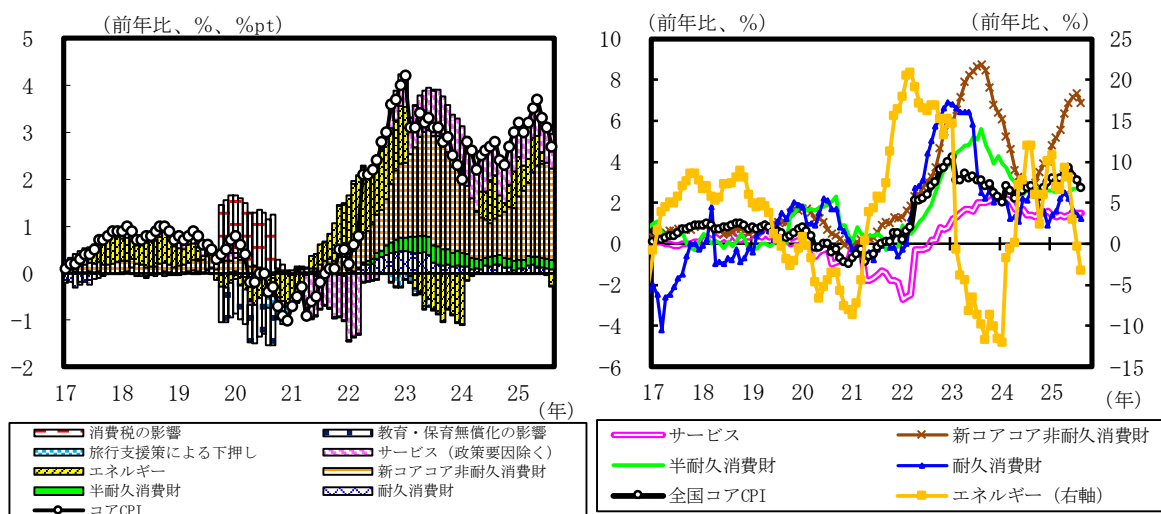
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（7月：前年比＋89.9%→8月：同＋68.8%）やうるち米 A（7月：同＋92.0%→8月：同＋71.3%）のプラス幅が縮小したほか、洗濯用洗剤（7月：同＋26.7%→8月：同＋15.3%）などのプラス幅も縮小した。

耐久消費財では、電気炊飯器（7月：前年比▲1.9%→8月：同▲9.8%）のマイナス幅が拡大したほか、ピアノ（7月：同0%→8月：同▲12.8%）や電気洗濯機（全自動洗濯機）（7月：同＋2.5%→8月：同▲0.8%）などの伸び率がマイナスに転じた。

他方、半耐久消費財では、子供靴（7月：前年比＋0.6%→8月：同＋4.5%）などのプラス幅が拡大した。

サービスでは、通信料（携帯電話）（7月：前年比＋11.8%→8月：同＋13.2%）や火災・地震保険料（7月：同＋7.0%→8月：同＋7.9%）などのプラス幅は拡大した一方、外国パック旅行費（7月：同▲1.8%→8月：同▲4.1%）や牛丼（外食）（7月：同＋7.8%→8月：同＋3.9%）、すし（外食）A（7月：同＋8.1%→8月：同＋6.9%）などのプラス幅は縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：コア CPI は 2026 年度にかけて前年比+2%程度に低下する見込み

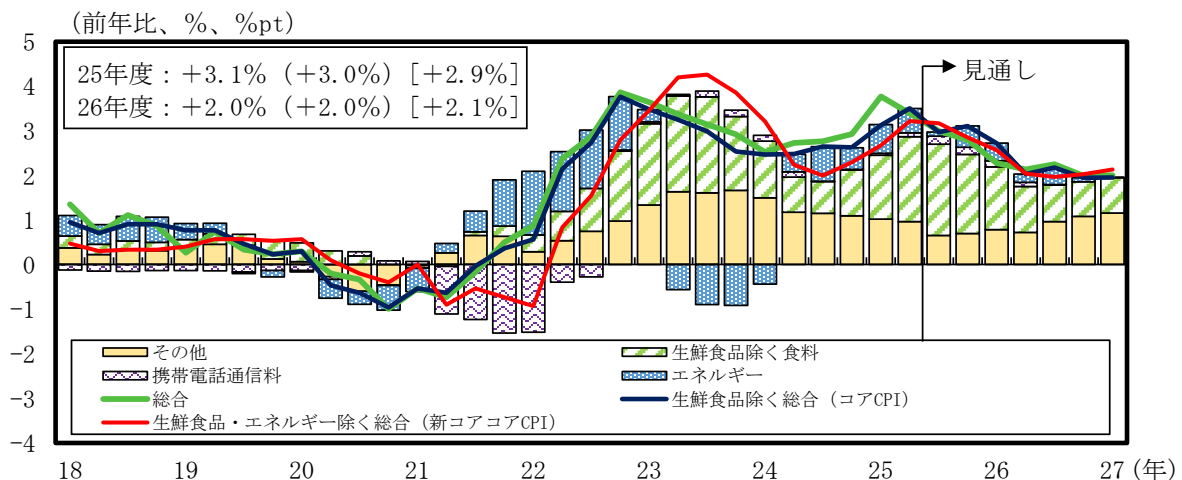
先行きの物価について、コア CPI 上昇率は 2026 年度にかけて前年比+2.0%程度に低下すると見込んでいる（図表 4）。

政策面では、政府のエネルギー高対策が押し下げ方向に働く。ガソリンや灯油等に対する定額補助に加えて、電気・ガス代についても 2025 年 9 月使用分までの補助が実施されている。

足元での物価上昇の主因である食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。前年比で一時 2 倍ほどに達した米類の価格上昇率は足元で低下傾向にあり、今後も継続するとみている。だが、米価格上昇の影響は加工食品や外食など関連する品目にも波及している。米価格の高騰そのものが落ち着いても関連品目への波及が継続することで、食料価格上昇率は当面の間低下しにくい状況が続くだろう。

人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。2025 年春闘では高水準の賃上げ率の実現した²。人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう³。

図表 4：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。

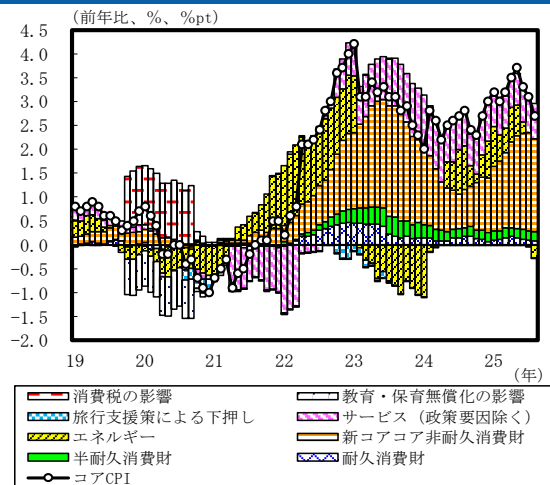
(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

² 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ!～2025 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について](#)」（2025 年 7 月 3 日）

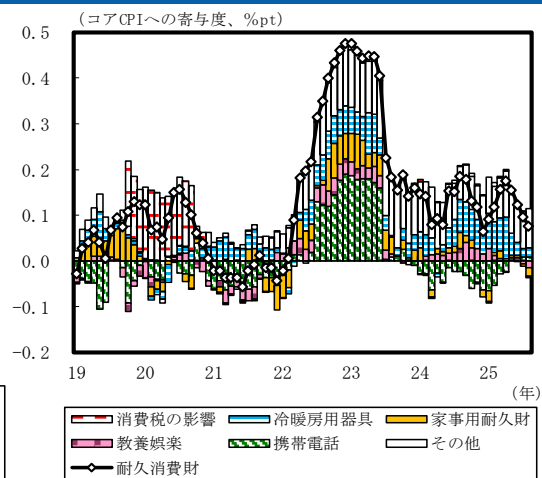
³ 詳細は、当社の「[第 226 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 9 月 8 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

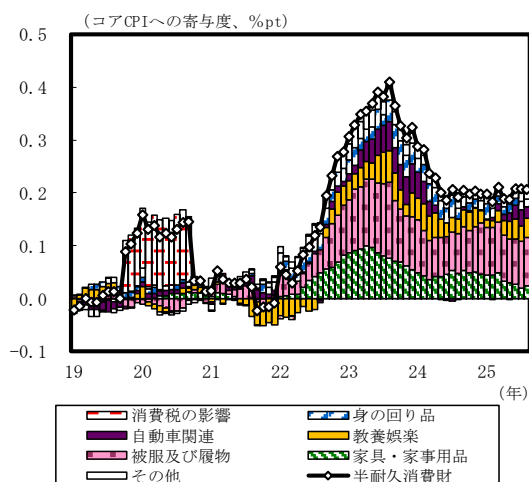
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



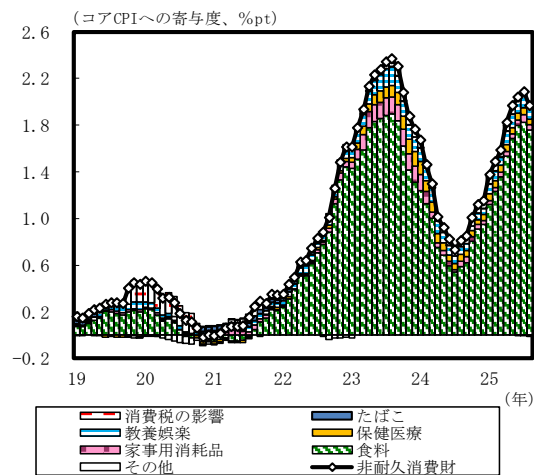
耐久消費財



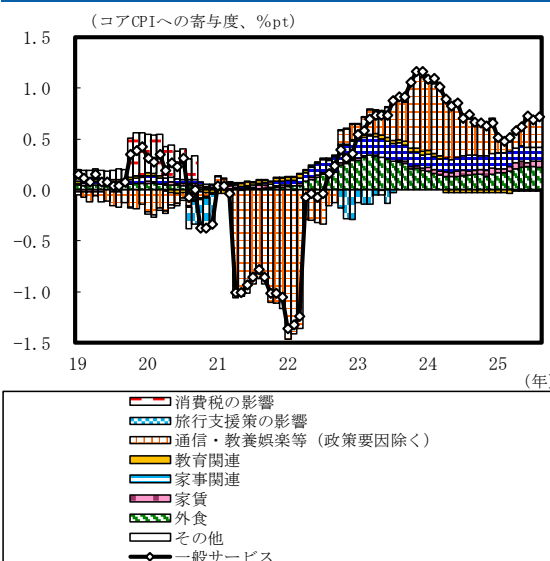
半耐久消費財



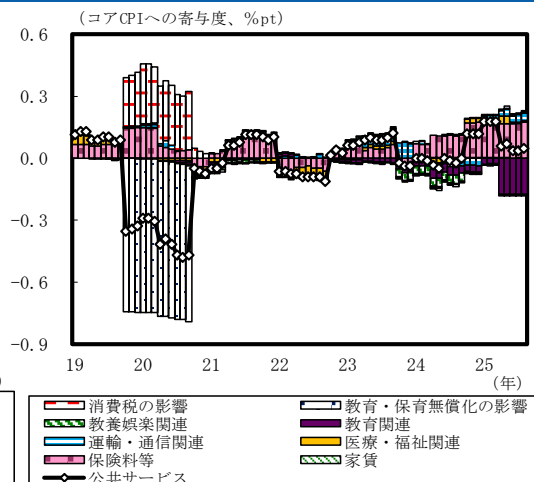
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



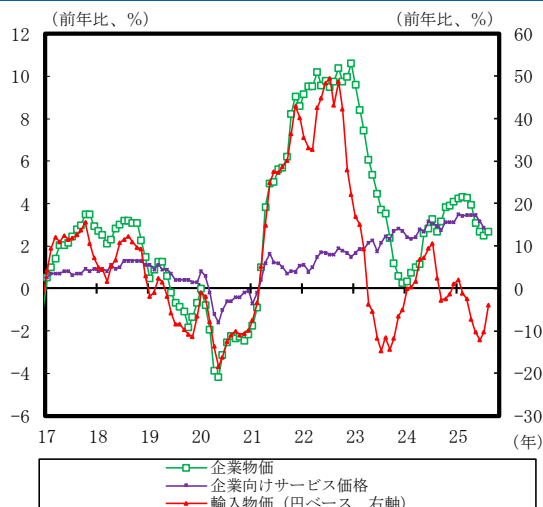
公共サービス



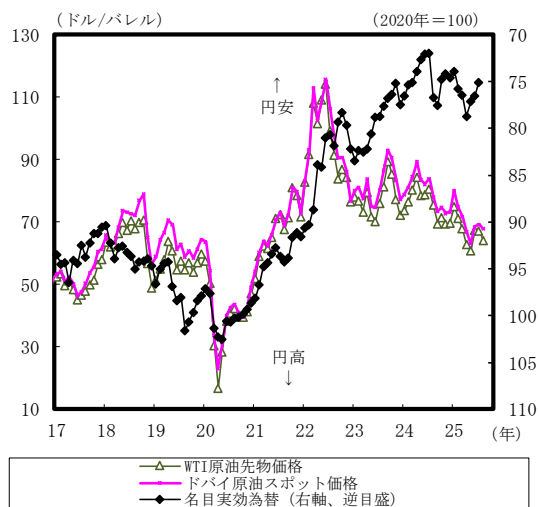
- (注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

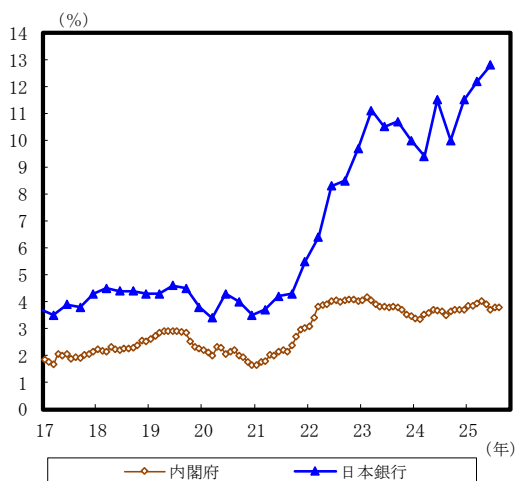
輸入物価と企業向け価格



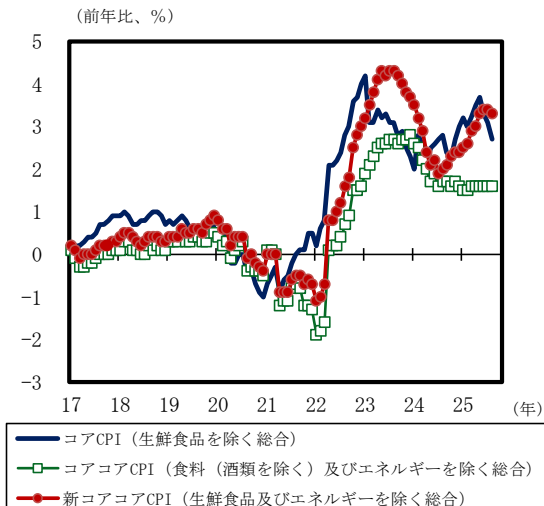
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率（1年先）



CPI（コア・コアコア・新コアコア）



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し

